

株式会社 群馬銀行

2025年3月期 第3四半期 決算の概要

2025年2月4日



(東証プライム : 8334)

～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

2022年 中期経営計画
Innovation for “Purpose”



損益状況

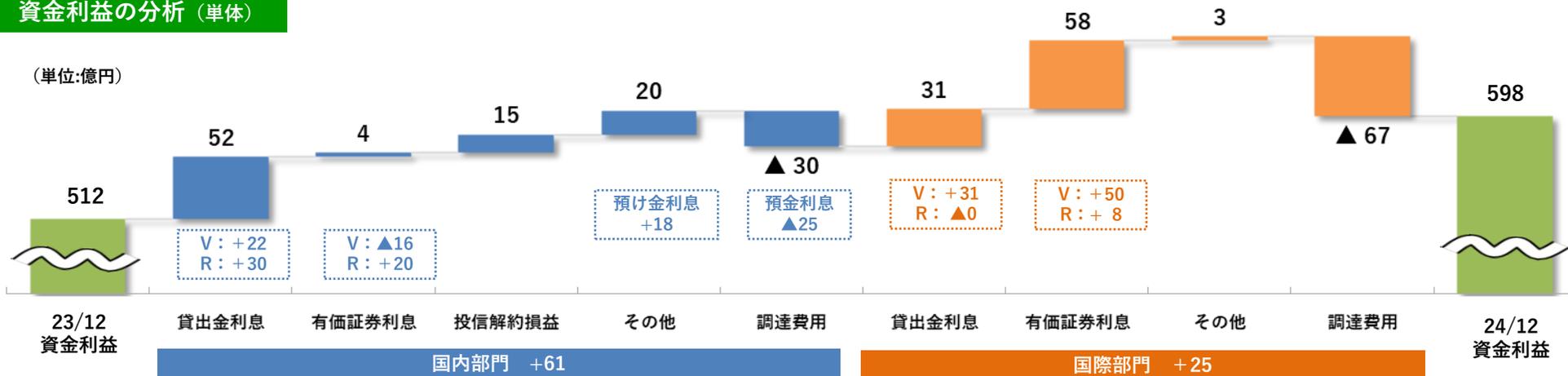
連結

	第3Q			年間計画 25/3期
	24/12期	前年 同期比	計画 進捗率	
(単位:億円)				
コア業務粗利益	777	90	72.9%	1,065
資金利益	595	85	74.8%	795
投信解約損益	▲ 26	15	106.9%	▲ 25
投信解約損益除き資金利益	622	69	75.8%	820
非金利業務利益	182	5	67.4%	270
経費	414	21	74.6%	555
コア業務純益	362	69	71.1%	510
投信解約損益除き	389	53	72.8%	535
経常利益	450	111	78.3%	575
親会社株主に帰属する 四半期純利益	318	72	79.6%	400

単体

	第3Q			年間計画 25/3期
	24/12期	前年 同期比	計画 進捗率	
(単位:億円)				
コア業務粗利益	725	88	73.6%	985
資金利益	598	86	74.8%	800
投信解約損益	▲ 26	15	106.9%	▲ 25
投信解約損益除き資金利益	625	70	75.7%	825
非金利業務利益	127	1	68.6%	185
経費	398	19	75.2%	530
コア業務純益	326	68	71.8%	455
投信解約損益除き	353	53	73.6%	480
有価証券関係損益	81	51	148.2%	55
与信費用	14	25	81.2%	18
その他	22	16	81.9%	28
経常利益	416	111	80.1%	520
四半期純利益	291	66	80.9%	360

資金利益の分析 (単体)

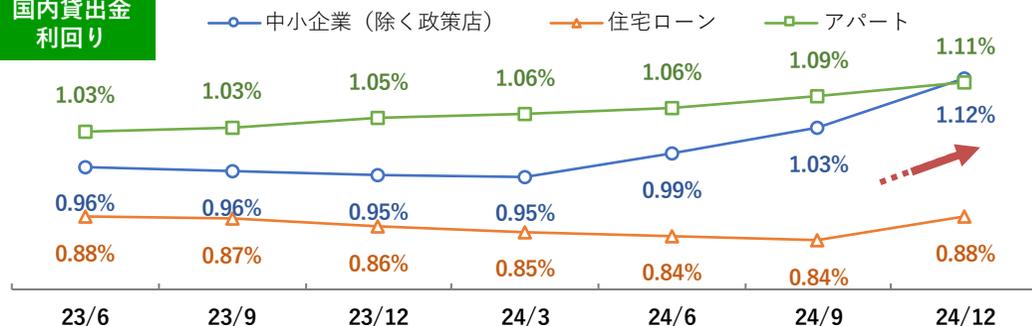


● 個人預金・法人預金ともに安定的に増加。貸出金は増加基調を継続。住宅ローンの新規・ストック金利は反転。

預金等の内訳

	24/12末	24/3末比		23/12末比	
	(単位:億円)	増減額(増減率)		増減額(増減率)	
預金等	86,306	1,083	(1.3%)	2,382	(2.8%)
預金	83,753	591	(0.7%)	2,331	(2.9%)
うち個人預金	58,239	912	(1.6%)	560	(1.0%)
うち法人預金	20,719	438	(2.2%)	865	(4.4%)
譲渡性預金	2,552	492	(23.9%)	50	(2.0%)

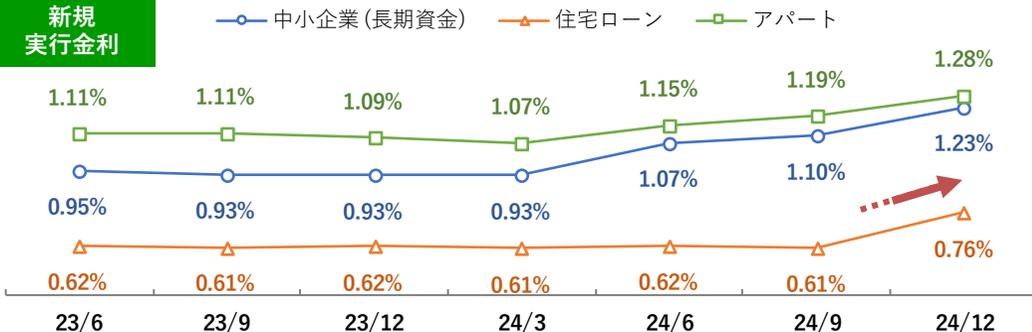
国内貸出金利回り



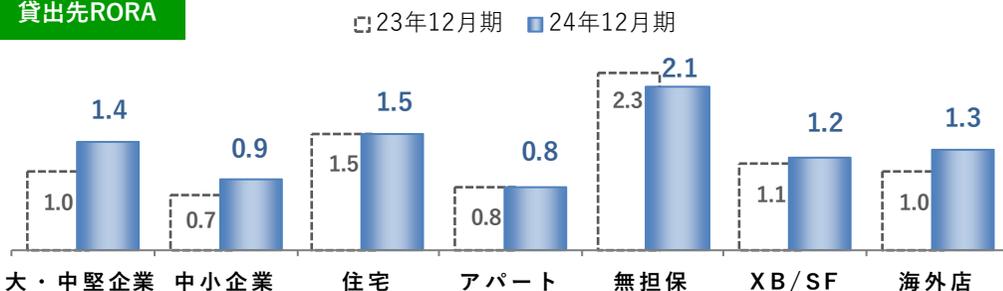
貸出金の内訳

	24/12末	24/3末比		23/12末比	
	(単位:億円)	増減額(増減率)		増減額(増減率)	
貸出金	67,904	3,225	(5.0%)	4,661	(7.4%)
リテール	49,231	985	(2.0%)	1,487	(3.1%)
中小企業	24,534	544	(2.3%)	864	(3.7%)
個人	24,696	441	(1.8%)	622	(2.6%)
うち住宅ローン	14,485	322	(2.3%)	392	(2.8%)
うちアパートローン	6,882	108	(1.6%)	193	(2.9%)
うち無担保ローン	773	60	(8.5%)	88	(13.0%)
その他	16,059	1,695	(11.8%)	2,588	(19.2%)
クロスボーダー	2,139	400	(23.0%)	600	(39.0%)
ストラクチャード・ファイナンス	1,667	360	(27.6%)	564	(51.2%)
国内大・中堅企業	10,669	964	(9.9%)	1,186	(12.5%)
その他*	1,582	▲31	(▲1.9%)	236	(17.6%)
海外店	1,354	317	(30.6%)	436	(47.6%)
公共	1,259	227	(22.0%)	148	(13.4%)

新規実行金利



貸出先RORA



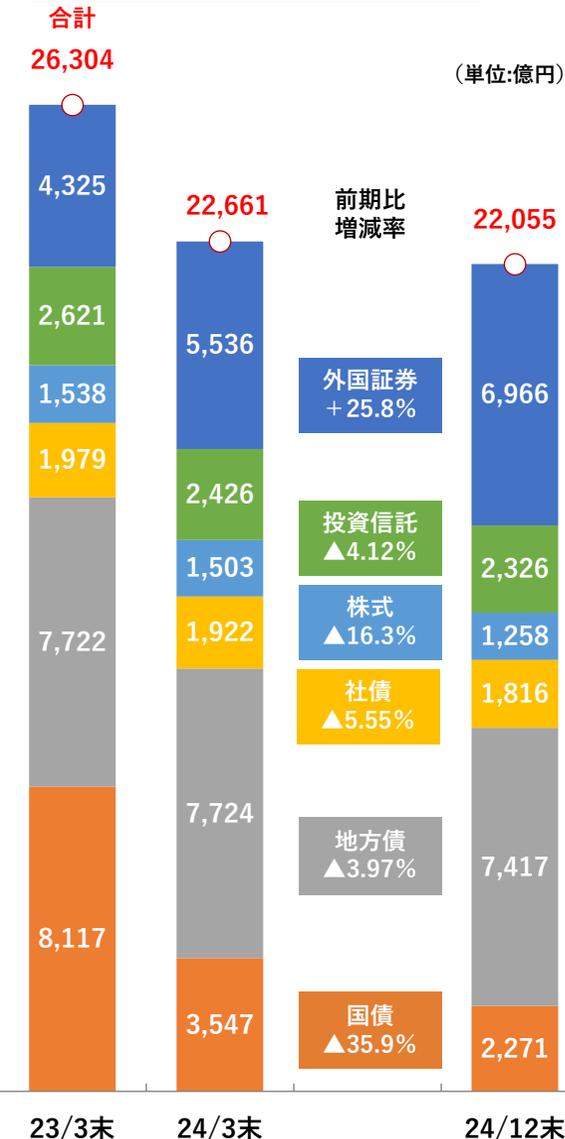
※RORA = (資金利益+非金利業務利益-経費-信用コスト) × (1 - 30.5%) / リスクアセット

※地方公社、東京・大阪支店勘定は「その他」に区分。

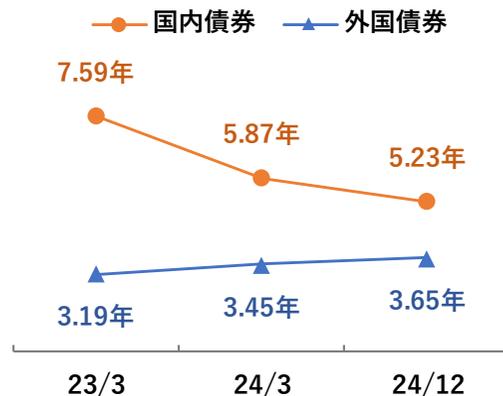
有価証券の状況

● 低利回りの国債売却を継続。金利動向を見極めつつ債券購入余力を確保。

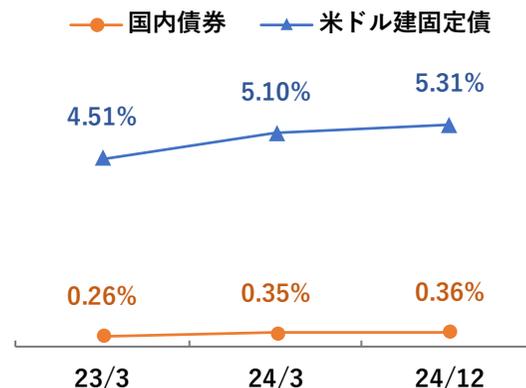
有価証券残高（簿価ベース）



デュレーション



債券利回り



評価損益

(単位:億円)

	24/3期末	24/12期末	前期末比
その他有価証券	305	1	▲ 303
国内債券除き	589	391	▲ 198
外国証券	36	24	▲ 12
うち米ドル固定債	▲ 52	▲ 62	▲ 10
投資信託他	▲ 206	▲ 200	5
株式	759	567	▲ 191
政策投資	711	597	▲ 114
純投資	47	▲ 29	▲ 77
国内債券	▲ 283	▲ 389	▲ 105
うち国債	▲ 142	▲ 125	17
うち地方債	▲ 77	▲ 165	▲ 88

関係損益

(単位:億円)

	23/12期	24/12期	前年同期比
その他有価証券①	29	81	51
債券関係損益	▲ 244	▲ 111	133
うち債券売却損	▲ 253	▲ 107	145
うち国債	▲ 233	▲ 82	150
うち外国証券	▲ 20	▲ 25	▲ 5
株式等関係損益	274	192	▲ 81
株式等売却損益	274	193	▲ 81
政策投資	128	35	▲ 92
純投資	146	157	10
株式等償却	0	0	0
投信解約損益②	▲ 42	▲ 26	15
合計 (①+②)	▲ 12	54	67

● 非金利業務利益は5億円増加の182億円。年間計画270億円に向けて第4四半期で積み上げを図る。

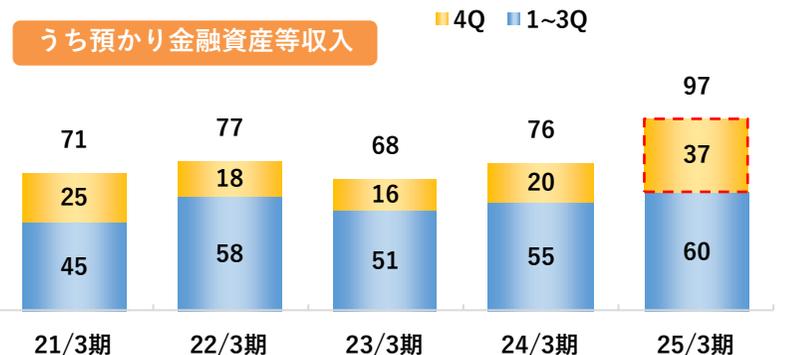
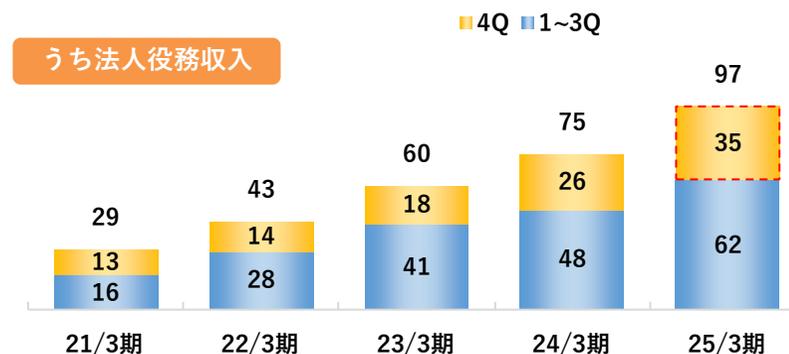
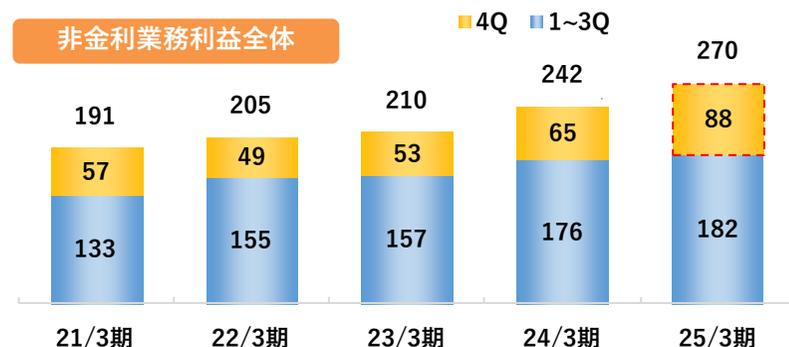
連結非金利業務利益

(単位:億円)	24/12期	前年同期比	年間計画進捗率	年間計画25/3期
連結非金利業務利益	182.1	5.1	67.6%	270
法人役務収入	61.6	12.7	63.4%	97
うち、シンジケートローン	9.0	0.3	68.5%	13
うち、ビジネスマッチング	6.3	0.9	67.2%	9
うち、M&A	3.6	▲0.0	40.7%	9
うち、ぐんぎんコンサル	4.0	0.7	68.1%	6
うち、デリバティブ	20.2	7.7	66.4%	30
預かり金融資産等収入	60.2	4.5	62.1%	97
うち、投信取扱手数料	17.0	1.8	59.6%	28
うち、保険販売手数料（個人）	18.6	▲1.4	58.9%	32
うち、ぐんぎん証券	21.5	3.7	66.1%	33
その他	60.2	▲12.1	80.0%	76
うち、団信配当金	11.9	▲8.8	100.5%	12
うち、基盤役務（※）	61.8	1.4	75.0%	82

（※）内国為替、代理事務等

非金利業務利益の第4四半期推移

（単位:億円）



法人コンサルティング推進の取組み

- フルスペックアプローチの実践
～「つなぐプロセス」～

〔 案件ステータス管理方法を明確化し、PDCAサイクルを回す仕組みの構築。 〕

- ✓ ソリューション提案に向けたニーズ把握を累計約8,300先に実施。把握したニーズ件数は約23,000件。
ニーズ別では、事業設備増強、SDGs 関連、人材確保、DX・IT化、自社株譲渡の割合が大きい。

ぐんぎん証券の取組み

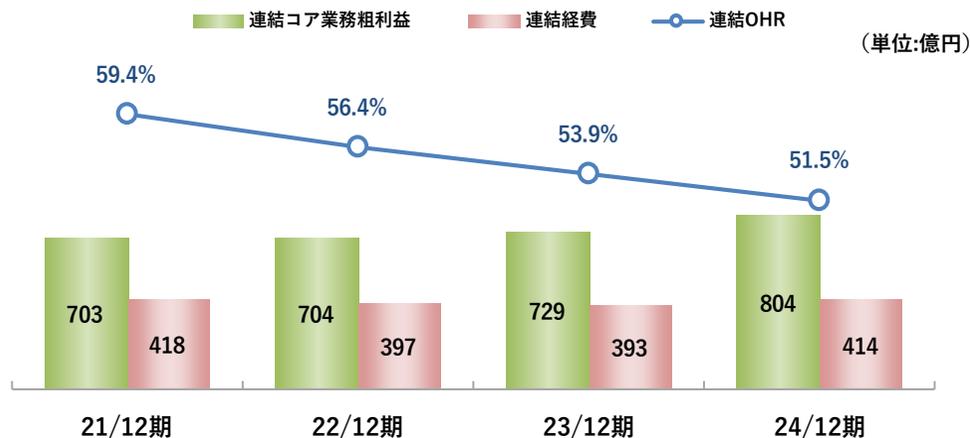
- 銀証の役割明確化（顧客セグメント明確化）による預かり金融資産等収入の増強

- ✓ 営業員29名増員（24年度上期16名、10月13名配置）
- ✓ 高い専門性を活かした富裕層に対するアドバイザー型営業により収益拡大を図る。
- ✓ 8月に県外初の深谷駐在事務所の開設

● OHRは継続して改善。与信費用は14億円。24年の県内取引先の倒産状況は23年と同水準。

経費・OHRの状況

※投信解約損益除き



経費（単体）の主な増減要因

2年連続のベア実施やジョブ型人事制度移行など**成長に必要な戦略的投資を強化。**

(単位:億円)

	24/12期	前年同期比	主な増減要因
人件費	218	8	ベア+5、人事制度改定+5.8
物件費	156	8	機械賃借料+1.8、広告宣伝費+1.7、減価償却(建物/動産)+2.2他
税金	23	1	外形標準課税+1
合計	398	19	

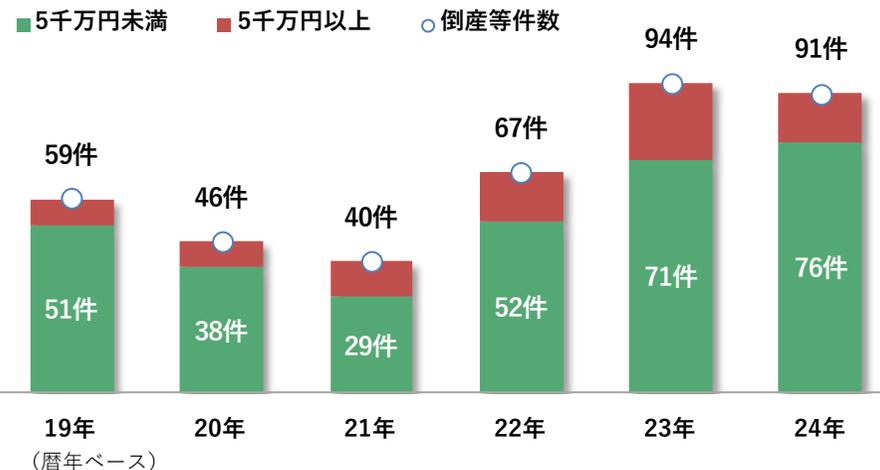
与信費用（単体）の内訳

(単位:億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	24/12期 3Q	25/3期 年間計画
与信費用	73	10	6	14	18
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 15	▲ 18	▲ 15	▲ 3	※当初30億円
実積率変動	▲ 3	▲ 8	▲ 1	▲ 1	
DCF	▲ 9	▲ 7	▲ 9	2	
その他	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 4	
不良債権処理額	89	29	21	18	
ランクダウン	120	72	61	34	
回収・ランクアップ等	▲ 38	▲ 45	▲ 42	▲ 19	
その他	7	2	2	3	
償却債権取立益 (▲)	0	0	0	0	

群馬県内取引先の倒産等の発生状況

倒産等（法的破綻、弁護士介入、廃業）の発生件数は**増加傾向**にあるが、**1先当たりの与信額は5千万円未満が太宗**を占める。



本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 (IR担当)

TEL : 027-254-7051 ・ 7053

E-mail : gbir@gunmabank.co.jp